

平成20年度 決算状況				産 業 構 造				都道府県名 団 体 名				市町村類型	- 1						
人 口		17年国調 12年国調 増減率	94,291人 98,143人 -3.9%	区 分		17年国調	12年国調	面積(km ²)		1449.87	09 2061 栃 木 県 日光市		地方交付税種地	1-2					
住 台 民 帳 基 本 人 口		21.3.31 20.3.31 増減率	92,878人 94,026人 -1.2%	第1次		2,768	2,807	人口密度(人)		65									
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次		13,795	15,251	指定団体等 の指定状況			区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
区 分		決 算 額	構 成 比	第3次		28.7	29.9	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 ×			歳 入 総 額		40,123,407	40,842,549					
地方譲与税		15,124,802	37.7			31,412	32,871					歳 出 総 額		38,402,851	39,659,698				
地方交付金		504,846	1.3			65.3	64.4					歳入歳出差引		1,720,556	1,182,851				
利子割交付金		44,202	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)								翌年度に繰越すべき財源		97,705	92,008				
配当割交付金		14,074	0.0	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分				実 質 収 支		1,622,851	1,090,843				
株式会社等譲渡所得交付金		8,154	0.0	普 通 税		14,379,537	95.1	191,852				単 年 度 収 支		532,008	-1,267,256				
地方消費税交付金		871,137	2.2	法 定 普 通 税		14,379,537	95.1	191,852				積 立 支 金		51,621	1,641,939				
ゴルフ場利用税交付金		127,272	0.3	市 町 村 民 税		5,351,089	35.4	191,852				繰上償還金		18,485	25,365				
特別地方消費税交付金		-	-	個人均等割		138,780	0.9	-				積立金取崩し額		-	55,871				
自動車取得税交付金		258,298	0.6	所得割		4,033,847	26.7	-				実質単年度収支		602,114	344,177				
軽油引取税交付金		-	-	法人均等割		309,761	2.0	51,199				区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金等		127,997	0.3	法人税割		868,701	5.7	140,653				一 般 職 員	893	2,917,750	3,267				
児童手当特例交付金		42,944	0.1	固定資産税		8,260,201	54.6	-				うち技能労務員	146	435,360	2,982				
減収補てん特例交付金		46,753	0.1	うち純固定資産税		7,940,382	52.5	-				教育公務員	8	32,160	4,020				
特別交付金		27,783	0.1	軽自動車税		157,355	1.0	-				防 護 職 員	187	595,880	3,187				
地方税等減収補てん臨時交付金		10,517	0.0	市町村たばこ税		610,572	4.0	-				臨 時 職 員	-	-	-				
地方交付税		7,741,177	19.3	鉦産保稅		320	0.0	-				等 合 計	1,088	3,545,790	3,259				
普通交付税		6,459,188	16.1	特別土地産有稅		-	-	-				一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
特別交付税		1,281,989	3.2	法定外普通稅		-	-	-				議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	9,600
(一般財源計)		24,821,959	61.9	法定外目的稅		-	-	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.03.20	7,600
交通安全対策特別交付金		12,942	0.0	入湯稅		407,007	2.7	-				退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
分担金・負担金		216,843	0.5	事業稅		338,258	2.2	-				事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.03.20	6,750
使用料		764,096	1.9	水利地益稅等		-	-	-				稅務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.20	4,900
手数料		184,509	0.5	法定外目的稅		-	-	-				老人福祉	×	中学校	×	議会議長	1	18.03.20	4,100
国庫支出金		3,274,140	8.2	旧法による稅		-	-	-				伝染病	×	その他	×	議會議員	28	18.03.20	3,800
(特別区調整交付金)		-	-	合 計		15,124,802	100.0	191,852				区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)							
都道府県支出金		2,834,549	7.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								基 準 財 政 収 入 額	12,777,461	12,960,155					
財産収入		185,366	0.5	議 会 費		306,376	0.8	2,684				基 準 財 政 需 要 額	17,447,042	17,256,867					
寄附収入		2,275	0.0	総 務 費		4,808,690	12.5	87,075				標 準 稅 収 入 額 等	16,521,188	16,809,832					
繰入金		467,796	1.2	給 付 費		8,955,778	23.3	208,183				標 準 財 政 規 模	24,026,212	23,983,349					
繰越金		1,182,851	2.9	衛 生 費		3,865,866	10.1	1,315,078				財 政 力 指 数	0.73	0.71					
諸地方債		1,520,381	3.8	労 働 費		94,110	0.2	-				実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	4.5					
地方債		4,655,700	11.6	農 林 水 産 業 費		1,079,619	2.8	536,672				經 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	97.0	96.6					
うち減収補てん(特例分)		-	-	商 工 費		3,718,986	9.7	1,340,069				公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.5	19.7					
うち臨時財政対策債		1,045,800	2.6	土 木 費		3,439,268	9.0	2,057,048				健 全 化 判 断 比 率	-	-					
歳入合計		40,123,407	100.0	教 育 費		4,456,846	11.6	1,306,001				実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
性 質				災 害 復 旧 費		24,551	0.1	-				連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
区 分				公 債 費		5,591,114	14.6	-				實 質 公 債 費 比 率 (%)	12.8	13.2					
人 件 費		9,330,264	24.3	諸 支 出 費		-	-	-				將 來 負 担 比 率 (%)	94.6	106.1					
うち職員給料		6,466,454	16.8	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-				積 立 金 減 額	3,923,954	3,872,333					
扶助費		4,456,859	11.6	繰 出 合 計		38,402,851	100.0	7,244,330				現 在 高 特 定 目 的	3,709,033	3,928,403					
公債償還金		5,591,063	14.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		3,134,035	7.8	239,804				地 方 債 現 在 高	46,292,562	46,422,669					
内訳				経 常 収 支 比 率		93.2%	97.4%	-				(償 還 費 除 外 額)	151,661	187,949					
一時借入金		2,820	0.0	公 営 事 業 費		606,169	1.9	56,558				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-					
(義務的経費計)		19,378,186	50.5	上 水 道 費		94,276	0.3	16,446				そ の 他	3,226,122	2,253,624					
物件維持修繕費		4,801,826	12.5	観 光 施 設 費		45,240	0.1	29,705				収 益 事 業 収 入	-	-					
維持補修費等		553,729	1.4	市 場 費		16,339	0.0	93				土 地 開 発 基 金 現 在 高	50,209	50,126					
補助費等		1,963,056	5.1	市 民 健 康 保 險 費		557,751	1.7	82				計 純 固 定 資 産 税	94.4 80.6	94.3 78.7					
うち一部事務組合負担金		33,726	0.1	其 他		1,814,260	5.5	218				現 年 計	95.9 89.5	95.7 89.9					
繰上金		3,039,759	7.9	歳 入 一 般 財 源 等		27,495,348	68.5	-				保 険 給 付 費	93.1 74.7	92.9 71.8					
積立金		164,947	0.4	歳 入 所 得 税		14,379,537	33.1	-				注 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。							
投資・出資金・貸付金		1,232,467	3.2	市 町 村 民 税		5,351,089	12.1	-				注 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。							
前年度繰上充用金		-	-	個人均等割		138,780	0.3	-				注 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。							
投資人的経費		7,268,881	18.9	所得割		4,033,847	9.1	-											
うち人件費		379,571	1.0	法人税割		868,701	2.0	-											
普通建設事業費		7,244,330	18.9	固定資産税		8,260,201	19.1	-											
うち補助		4,053,243	10.6	うち純固定資産税		7,940,382	19.1	-											
うち単独		3,123,807	8.1	軽自動車税		157,355	0.4	-											
災害復旧事業費		24,551	0.1	市町村たばこ税		610,572	1.4	-											
失業対策事業費		-	-	鉦産保稅		320	0.0	-											
歳 出 合 計		38,402,851	100.0	特別土地産有稅		-	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。